

市川市行政改革大綱
実施計画編
(平成11年度見直し分)

市川市 企画政策部

1-事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化）

	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施時期	担 当 課	備 考
1a-	公報発行事務の廃止	平成11年4月条例を廃止して公報発行事務を取り止める	平成11年度	総務部総務課	
1a-	職員寮の廃止	当初の目的を達したので廃止する	平成11年度	総務部人事課	
1a-	事務服廃止、技術服貸与	平成11年4月実施予定。技術服は貸与期間延長する	平成11年度	総務部人事課	
1a-	市税収納対策事業	平成10年度に収納対策本部設置して税4課で対応したが今後全庁的対応をする	平成11年度以降	財政部収税課	
1a-	年金保険料収納対策	土曜日、日曜日及び平日の夜間に電話勧奨事業委託を行い検認率の向上を図る	平成11年度	市民生活部国民年金課	
1a-	献血推進事業	報奨品の削減、効率的な活動、啓発を献血推進協議会で検討する	平成11年度	保健部保健管理課	
1a-	健康診査事業の見直し	一部自己負担の導入	平成11年度検討着手	保健部保健指導課	
1a-	国保収納対策	収納嘱託員制度を導入する。	平成11年度	保健部国民健康保険課	
1a-	国保趣旨普及事業	年間を通じ制度を利用しなかった世帯への記念品を廃止する。	平成11年度実施		
1a-	ごみ指定袋制の導入	分別排出の徹底を図り、収集作業の効率化、減量資源化を促進する。	平成11年度	清掃部清掃業務課	
1a-	ごみ箱の設置	自治会長からの申請があり、清掃等の管理が十分になされるものについては設置費の補助を検討	平成11年度検討 平成12年度実施	清掃部清掃業務課	
1a-	I S O 認証取得	環境マネジメントシステムの国際規準であるI S O 1 4 0 0 1 の認証取得をする。	平成11年度調査 平成12年度実施	清掃部クリーンセンター	
1a-	商店個別診断事業	商店街活性化事業と統合する。	平成11年度	経済部商工振興課	

1a-	耐震診断事業の見直し	耐震診断委託をＯＡ機器等の導入により職員が行い、委託費を削減する	平成１２年度着手	街づくり部営繕課	
1a-	住宅使用料滞納者等の対策	滞納者に対する法的措置を強化する (１０年度から実施)	平成１１年度 (継続)	街づくり部住宅課	
1a-	生け垣推進事業	市事業と緑の基金で別々に行っているが(補助要件は異なる)、今後、緑の基金に一本化する。	平成１１年度	水と緑の部公園緑地課	

１－事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化、b・行政手続きの適正化と情報公開の制度化、c・民間活力の活用）

	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施・検討時期	担 当 課	備 考
1a-	大町教職員住宅の廃止	平成１０年度から計画的に進め、平成１２年度に完了する	平成１２年度完了	学校教育部義務教育課	
1a-	移動図書館の縮小	公民館図書室等とのワライノや物流整備等の代替措置を進めて平成１２年から縮小する	平成１２年度実施	生涯学習部中央図書館	
1a-	農業委員の削減	定数を１８→１５に削減する。 (平成１１年２月議会に定数条例を改正)	平成１１年度実施	農業委員会	
1b-	会議公開制度の導入	平成１１年度に指針により試行。平成１２年度制度化実施予定	平成１１年度試行 平成１２年度実施	総務部総務課	

１－事務事業の見直し（c・民間活力の活用、d・事務事業の広域的共同化、e・補助金等の整理合理化、f・使用料・手数料等の見直し）

	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施・検討時期	担 当 課	備 考
1c-	資源化センターの委託	資源物排出量、処理能力、周辺地域との問題等を調査して検討していく	平成１１年度から 検討着手	清掃部清掃業務課	
1c-	雑草除去業務の委託	段階的に民間委託推進を検討する	平成１１年度から 検討着手	清掃部清掃管理課	
1c-	計量検査事業	県の委託先設立に係わる作業の進捗に合わせて、委託を検討	平成１３年度	経済部商工振興課	

1c-	排水機場維持管理事業	管理施設を段階的に委託する	平成11年度実施	水と緑の部河川課	
1e-*	補助金等の整理合理化	一律10%を基準に削減を図る。	平成11年度	財政部財政課	
1f-*	使用料・手数料等の見直し	平成10年度のPTの報告を踏まえ、平成11年度中に見直し。	平成11年度		
1f-	住民票等の交付事務	住民票、印鑑証明等について、68歳以上の市民に手数料を無料としていることを見直す。	平成11年度	市民生活部市民課	
1f-	使用料減免規定	文化会館と市民会館の使用料減免規定を見直す	平成11年度	市民生活部地域振興課	
1f-	講座費用負担の検討	学習の高度化に伴い講師謝礼金等の受益者負担金を検討する	平成12年度	生涯学習部中央公民館	

3- 定員管理及び給与等の適正化の推進

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
3	職員の早出、遅出の検討	勤務時間の柔軟な対応によるサービスの向上を図る 平成11年度から検討に着手する	平成11年度検討	総務部人事課	
3	職種変更の柔軟対応の検討	職種変更の柔軟対応により、人材の有効活用を図る 平成10年度から着手しており、今後も検討する	平成10年度着手		
3	住宅手当の見直し	平成10年度から着手しており、今後も段階的に見直す	平成10年度着手		
3	昇給の見直し	管理職の普通昇給延伸は平成10年度実施済 55歳昇給停止は引き続き検討する	平成10年度一部完了。他は継続		
3	昇任基準の見直し	平成11年度から検討に着手する	平成11年度着手		
3	特別職の報酬等の見直し	平成10年度着手。期末手当一部削減	平成10年度着手		
3	早期退職制度の見直し	平成10年度から検討に着手しており、引き続き検討する	平成10年度着手		

4－効果的な行政運営と職員的能力開発等の推進（b・人材の活用、c・その他）

区分	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施・検討時期	担 当 課	備 考
4b-	手話通訳者の設置	手話通訳者を障害福祉課に配置する	平成11年度 （週2日）	こどもと生活支援部 障害者支援課	
4b-	環境管理官の設置	全庁的に地球環境問題への対応も含めた事業者としての環境対策に取り組む	平成12年度実施	環境部環境管理課	
4c-	自主防災組織育成事業	防災資機材の貸与を供与とし自主管理とする	平成12年度実施	市民生活部防災課	
4c-	図書館開館時間の延長	中央図書館において夜間開館の拡大（日数増）、行徳図書館において新規実施	平成11年度	中央図書館	
4c-	個別外部監査の導入	個別外部監査制度を導入する	平成11年度	監査委員事務局／ 企画政策部 行政改革推進課	

5－行政の情報化の推進の適正化の推進（c・情報化、ネットワーク化の推進）

区分	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施・検討時期	担 当 課	備 考
5c-	庁内LANの構築	庁内及び外部施設に段階的に庁内LAN設置	平成11年度実施	企画政策部企画政策課	

6－公共施設の設置及び管理運営の適正化（d・公共施設の複合化）

区分	事務事業名「見直し事項」	内 容	実施・検討時期	担 当 課	備 考
6 -	地方卸売市場の管理運営	人員の削減、市場のあるべき方向性を検討するため検討組織を設置する。	平成11年度着手	経済部地方卸売市場	
6d-	幼稚園の統廃合	園児数の少ない園は廃園を含め転用等の有効活用を検討する	平成11年度検討	教育総務部企画調整課	